

問題

以下の資料にもとづき、当期(X7年4月1日～X8年3月31日)の連結包括利益計算書、その他の包括利益の内訳の注記、連結貸借対照表(純資産の部)を、(1)税効果会計を適用しない場合と、(2)税効果会計を適用する場合に分けて、完成させなさい。法定実効税率は30%とする。金額がマイナスとなる場合には「△」を付けること。

1. P社が保有するその他有価証券

A社株式およびB社株式はいずれも前期に取得したものであるが、当期中にA社株式を売却し、B社株式を当期末に保有している。その他有価証券の評価は全部純資産直入法による。

銘 柄	取得原価	前期末時価	売却価額	当期末時価
A社株式	1,000円	1,100円	1,300円	—
B社株式	500円	600円	—	900円

2. P社の退職給付

P社は確定給付企業年金制度を採用している。数理計算上の差異は発生年度の翌年度より10年間で定額法により償却する。

	前 期	当 期
数理計算上の差異の発生額	400円(借方差異)	600円(借方差異)

3. P社は、S社を在外子会社として連結財務諸表を作成している。P社のS社株式の取得状況と資本の推移は、次のとおりである。S社は剰余金の配当を行っておらず、利益剰余金の増加額は当期純利益である。

取 得 日	取得割合	取得価額	資 本 金	利益剰余金	為替レート
X6年3月31日	100%	100ドル	60ドル	40ドル	@100円
X7年3月31日	—	—	60ドル	50ドル	@105円
X8年3月31日	—	—	60ドル	60ドル	@108円

前期の期中平均レート：@102円 当期の期中平均レート：@106円

為替換算調整勘定については、税効果会計を適用しない。

答案用紙

(1) 税効果会計を適用しない場合

(単位：円)

連結包括利益計算書	
当期純利益	10,000
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	()
為替換算調整勘定	()
退職給付に係る調整額	()
その他の包括利益合計	()
包括利益	()

連結貸借対照表	
純資産の部	
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	()
為替換算調整勘定	()
退職給付に係る調整累計額	()
その他の包括利益累計額合計	()

その他の包括利益の内訳の注記(略式)

	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整額
当期発生額	()	()	()
組替調整額	()	—	()
税効果調整前	()	()	()
税効果額	—	—	—
その他の包括利益	()	()	()

(2) 税効果会計を適用する場合

(単位：円)

連結包括利益計算書	
当期純利益	10,000
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	()
為替換算調整勘定	()
退職給付に係る調整額	()
その他の包括利益合計	()
包括利益	()

連結貸借対照表	
純資産の部	
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	()
為替換算調整勘定	()
退職給付に係る調整累計額	()
その他の包括利益累計額合計	()

その他の包括利益の内訳の注記(略式)

	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整額
当期発生額	()	()	()
組替調整額	()	—	()
税効果調整前	()	()	()
税効果額	()	—	()
その他の包括利益	()	()	()

解 答

(1) 税効果会計を適用しない場合

(単位：円)

連結包括利益計算書	
当期純利益	10,000
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	(1★ 200)
為替換算調整勘定	(2★ 350)
退職給付に係る調整額	(3 △560)
その他の包括利益合計	(△10)
包括利益	(9,990)

連結貸借対照表	
純資産の部	
その他の包括利益累計額	
其他有価証券評価差額金	(4 400)
為替換算調整勘定	(5 880)
退職給付に係る調整累計額	(6★△960)
その他の包括利益累計額合計	(320)

その他の包括利益の内訳の注記(略式)

	其他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整額
当期発生額	(7 500)	(9 350)	(10 △600)
組替調整額	(8 ★△300)	—	(11 ★ 40)
税効果調整前	(200)	(350)	(△560)
税効果額	—	—	—
その他の包括利益	(200)	(350)	(△560)

(2) 税効果会計を適用する場合

(単位：円)

連結包括利益計算書	
当期純利益	10,000
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	(12★ 140)
為替換算調整勘定	(2 350)
退職給付に係る調整額	(13★△392)
その他の包括利益合計	(98)
包括利益	(10,098)

連結貸借対照表	
純資産の部	
その他の包括利益累計額	
其他有価証券評価差額金	(14 280)
為替換算調整勘定	(5 880)
退職給付に係る調整累計額	(15★△672)
その他の包括利益累計額合計	(488)

その他の包括利益の内訳の注記(略式)

	其他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整額
当期発生額	(500)	(350)	(△600)
組替調整額	(△300)	—	(40)
税効果調整前	(200)	(350)	(△560)
税効果額	(△60)	—	(168)
その他の包括利益	(★ 140)	(350)	(★△392)

★ 1つにつき1点 合計10点

解き方(以下、仕訳の単位：円)

Step 0 問題文をよく読み、解答要求と会計期間を確認する

本問では、その他の包括利益について問われています。各科目について、当期発生額と組替調整額が何を指すのかを意識して解くようにしましょう！

Step 1 税効果会計を適用しない場合（以下、仕訳の単位：円）

1. P社が保有するその他有価証券

(1) 前期末

① A社株式

(その他有価証券)	100 *	(その他有価証券評価差額金)	100
-----------	-------	----------------	-----

* 1,100円-1,000円=100円

② B社株式

(その他有価証券)	100 *	(その他有価証券評価差額金)	100
-----------	-------	----------------	-----

* 600円-500円=100円

(2) 当期首

① A社株式

(その他有価証券評価差額金)	100	(その他有価証券)	100
----------------	-----	-----------	-----

② B社株式

(その他有価証券評価差額金)	100	(その他有価証券)	100
----------------	-----	-----------	-----

(3) 当期

① A社株式

(現金預金)	1,300	(その他有価証券)	1,000
		(投資有価証券売却益)	300

② B社株式

(その他有価証券)	400 *	(その他有価証券評価差額金)	400
-----------	-------	----------------	-----

* 900円-500円=400円

連結C/I その他有価証券評価差額金：400円(B株)-200円(A株+B株)=200円 1

C/I：包括利益計算書(Comprehensive Income)

(4) その他の包括利益の注記

その他有価証券を時価評価した際に生じた未実現の利益は、翌期に売却することにより実現します。このとき、当期および過去の期間にその他の包括利益に含まれていた部分を、投資有価証券売却益として当期純利益の計算に入れることを組替調整といいます。

イメージ上の仕訳として次のように考えます。

① A社株式

イ 当期発生額(当期分の時価の上昇) ※ 期首の振戻仕訳を考えない

(その他有価証券)	200 *	(その他有価証券評価差額金)	200
-----------	-------	----------------	-----

* 1,300円-1,100円=200円

ロ 組替調整(その他有価証券評価差額金の実現)

8 (その他有価証券評価差額金)	300 *	(投資有価証券売却益)	300
--	-------	-------------	-----

* 100円+200円=300円

② B社株式

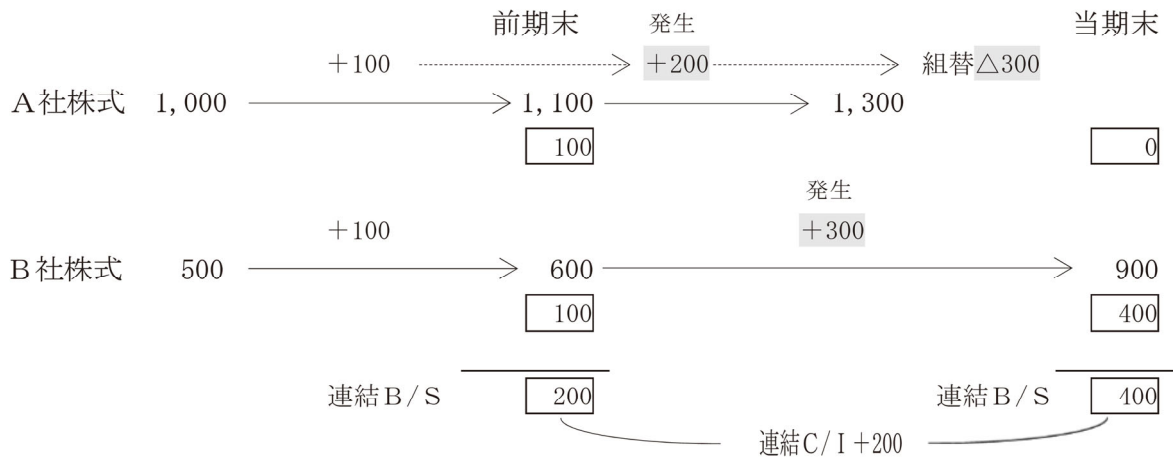
イ 当期発生額(当期分の時価の上昇)

(その他有価証券)	300 *	(その他有価証券評価差額金)	300
-----------	-------	----------------	-----

* 900円-600円=300円

注記 その他有価証券評価差額金 当期発生額：200円(A株)+300円(B株)=500円 7

なお、仕訳をすべてしなくても、次のように下書きに書いて計算することもできます。



上記の の部分、その他の包括利益累計額、
 の部分、その他の包括利益の注記となります。

2. P社の退職給付

(1) 前期

① 未認識数理計算上の差異の計上

連結財務諸表上、未認識数理計算上の差異については、「退職給付に係る調整(累計)額」等の科目をもってその他の包括利益に計上します。

(退職給付に係る調整(累計)額当期変動額)	400	(退職給付に係る負債)	400
-----------------------	-----	-------------	-----

借方差異は、退職給付債務の実績額が見積額を上回る場合の差額または、年金資産の時価が見積額を下回る場合の差額をいいます。借方差異の場合、その他の包括利益の減少となるため、「△」を付けます。

(2) 当期

① 未認識数理計算上の差異の償却(個別上)

(退職給付費用)	40*	(退職給付引当金)	40
----------	-----	-----------	----

* 400円÷10年=40円

② 前期の開始仕訳(以下、連結上)

開始仕訳として、前期末の未認識数理計算上の差異の仕訳を行います。

(退職給付に係る調整(累計)額当期末残高)	400	(退職給付に係る負債)	400
-----------------------	-----	-------------	-----

③ 個別財務諸表上の処理の振戻し

個別財務諸表上で計上した数理計算上の差異の償却の仕訳をいったん、貸借逆に振戻します。このとき、科目が退職給付引当金から退職給付に係る負債に変わっていることに注意しましょう。

(退職給付に係る負債)	40*	(退職給付費用)	40
-------------	-----	----------	----

* 400円÷10年=40円

④ 組替調整

その他の包括利益(退職給付に係る調整額)のうち当期純利益に含まれた部分(退職給付費用)について、退職給付に係る調整額から退職給付費用に振り替えます。未実現の退職給付費用(退職給付に係る調整額)が実現したため、P/L項目に振り替えると考えましょう。

(退職給付費用)	40	(退職給付に係る調整(累計)額当期変動額)	40
----------	----	-----------------------	----

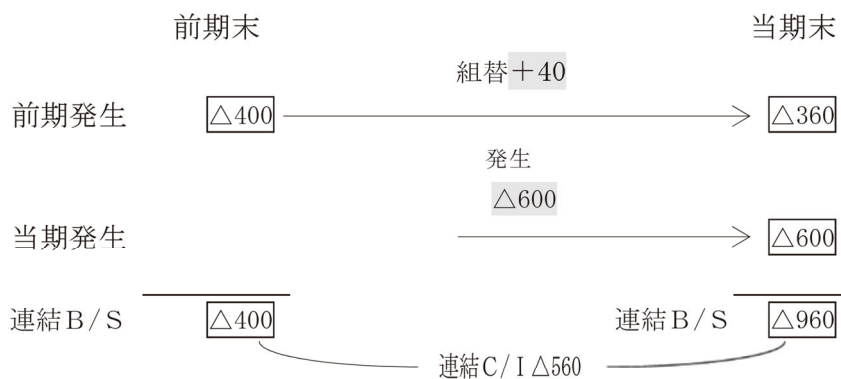
⑤ 未認識数理計算上の差異の計上(当期発生額)

(退職給付に係る調整(累計)額当期変動額)	600	(退職給付に係る負債)	600
-----------------------	-----	-------------	-----

連結B/S 退職給付に係る調整累計額：600円(当期発生) + (400円 - 40円)(前期発生) = 960円 [6]

連結C/I 退職給付に係る調整額：960円(当期末) - 400円(前期末) = 560円 [3]

なお、仕訳をすべてしなくても、次のように下書きに書いて計算することもできます。



上記の□の部分、その他の包括利益累計額、
 ■の部分、その他の包括利益の注記となります。

3. 在外子会社の連結

(1) 支配獲得時(X6年3月31日)

支配獲得時は、資産・負債は決算日レートで換算し、資本も支配獲得時のレート(決算日レート)で換算するため、換算差額は生じません。

(資本金当期首残高)	6,000 *1	(S社株式)	10,000 *3
(利益剰余金当期首残高)	4,000 *2		

*1 60ドル×@100円=6,000円

*3 100ドル×@100円=10,000円

*2 40ドル×@100円=4,000円

(2) 在外子会社の貸借対照表の換算

翌年度以降は、資産・負債は決算日レートで換算し、純資産のうち当期純利益は期中平均レートで換算するため、換算差額が生じ、為替換算調整勘定となります。

そのため、子会社の資本合計を決算日レートで換算した額と、換算後の資本金及び利益剰余金合計との差額が為替換算調整勘定となります。

① X7年3月31日の貸借対照表の換算

S社利益剰余金

当期末	当期首	40ドル×@100円
5,020円 (貸借差額)	4,000円	
	当期純利益	10ドル×@102円
	1,020円	

X7年3月31日

S社貸借対照表

資産	CR	負債	CR	
		資本金	HR 6,000円	} CR 11,550円 = (60ドル+50ドル) ×@105円
		利益剰余金	上記 5,020円	
		為替換算調整勘定	差額→ 530円	

② X8年3月31日の貸借対照表の換算

S社利益剰余金

当期末	当期首	10ドル×@106円
6,080円 (貸借差額)	5,020円	
	当期純利益	10ドル×@106円
	1,060円	

X8年3月31日

S社貸借対照表

資産	CR	負債	CR	
		資本金	HR 6,000円	} CR 12,960円 = (60ドル+60ドル) ×@108円
		利益剰余金	上記 6,080円	
		為替換算調整勘定	差額→ 880円	

連結B/S 為替換算調整勘定：880円 5

連結C/I 為替換算調整勘定：880円(当期末) - 530円(前期末) = 330円 2 9

タイムテーブルを作成すると次のようになります。

	X6. 3. 31	X7. 3. 31	当期	X8. 3. 31
	+100%			
資本金	6,000	6,000		6,000
利益剰余金	4,000	5,020		6,080
為替換算調整勘定	0	530		880
合計	10,000	11,550		12,960
P社持分	10,000			
投資額	10,000			
のれん	0			

*1 10,000千円×100%=10,000円

*5 (60ドル+60ドル)×@108円=12,960円

*2 10,000円-10,000円=0円

*6 12,960円-(6,000円+6,080円)=880円

*3 (60ドル+50ドル)×@105円=11,550円

*7 880円-530円=350円

*4 11,550円-(6,000円+5,020円)=530円

Step 2 税効果会計を適用する場合

1. P社が保有するその他有価証券

(1) 前期末

① A社株式

(その他有価証券)	100	(繰延税金負債)	30
		(その他有価証券評価差額金)	70

*1 100円×30%=30円

*2 100円-30円=70円

② B社株式

(その他有価証券)	100	(繰延税金負債)	30
		(その他有価証券評価差額金)	70

*1 100円×30%=30円

*2 100円-30円=70円

(2) 当期首

① A社株式

(繰延税金負債)	30	(その他有価証券)	100
(その他有価証券評価差額金)	70		

② B社株式

(繰延税金負債)	30	(その他有価証券)	100
(その他有価証券評価差額金)	70		

(3) 当期

① A社株式

(現金預金)	1,300	(その他有価証券)	1,000
		(投資有価証券売却益)	300

② B社株式

(その他有価証券)	400	(繰延税金負債)	120
		(その他有価証券評価差額金)	280

*1 400円×30%=120円

*2 400円-120円=280円

連結C/I その他有価証券評価差額金：280円(B株)-140円(A株+B株)=140円

(4) その他の包括利益の内訳

① A社株式

イ 当期発生額(当期分の時価の上昇) ※ 期首の振戻仕訳を考えない
注記上は、後で税効果額を控除するため、税引前の額で計算します。

(その他有価証券)	200 *	(その他有価証券評価差額金)	200
-----------	-------	----------------	-----

* 1,300円-1,100円=200円

ロ 組替調整(その他有価証券評価差額金の実現)

(その他有価証券評価差額金)	300 *	(投資有価証券売却益)	300
----------------	-------	-------------	-----

* 100円+200円=300円

② B社株式

イ 当期発生額

(その他有価証券)	300 *	(その他有価証券評価差額金)	300
-----------	-------	----------------	-----

* 900円-600円=300円

2. P社の退職給付

(1) 前期

① 未認識数理計算上の差異の計上

(繰延税金資産)	120 * ¹	(退職給付に係る負債)	400
(退職給付に係る調整(累計)額当期変動額)	280 * ²		

*¹ 400円×30%=120円 *² 400円-120円=280円

(2) 当期

① 未認識数理計算上の差異の償却(個別上)

(退職給付費用)	40	(退職給付引当金)	40
(繰延税金資産)	12 *	(法人税等調整額)	12

* 40円×30%=12円

② 前期の開始仕訳

開始仕訳として、前期末の未認識数理計算上の差異の仕訳を行います。

(繰延税金資産)	120	(退職給付に係る負債)	400
(退職給付に係る調整(累計)額当期首残高)	280		

③ 個別財務諸表上の処理の振戻し

(退職給付に係る負債)	40 * ¹	(退職給付費用)	40
(法人税等調整額)	12 * ²	(繰延税金資産)	12

*¹ 400円÷10年=40円 *² 40円×30%=12円

④ 組替調整

未実現の退職給付費用(退職給付に係る調整額)の実現に伴い、税効果分も退職給付に係る調整額から法人税等調整額に振り替えます。

(退職給付費用)	40	(退職給付に係る調整(累計)額当期変動額)	40
(退職給付に係る調整(累計)額当期変動額)	12	(法人税等調整額)	12

⑤ 未認識数理計算上の差異の計上(当期発生額)

(繰延税金資産)	180 * ¹	(退職給付に係る負債)	600
(退職給付に係る調整(累計)額当期変動額)	420 * ²		

*¹ 600円×30%=180円 *² 600円-180円=420円

連結B/S 退職給付に係る調整累計額：(280円-28円)(前期発生分)+420円(当期発生分)=672円 15

連結C/I 退職給付に係る調整額：672円(当期末)-280円(前期末)=392円 13

3. 在外子会社の連結

為替換算調整勘定について税効果会計を適用しないため、税効果会計を適用しない場合と、解答は同じとなります。